

令和3年5月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度5月補正予算等関係(臨時会関係))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年5月臨時会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
議案第1号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総 括 表)	3
		商 工 政 策 課	4
		企 業 支 援 課	5
		雇 用 政 策 課	6
	2 歳入歳出事項別明細書		7
	3 節の明細		11

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	485,891	1,000,000	1,485,891	1,000,000				
企業支援課	6,200,118	107,407	6,307,525	107,407				
雇用政策課	1,015,712	6,000	1,021,712	6,000				
一般会計合計	16,434,093	1,113,407	17,547,500	1,113,407				
説明[主な事業] 【商工政策課】 (新)コロナ禍打破特別応援金 【企業支援課】 新型コロナ克服特別金融支援事業 【雇用政策課】 (新)雇用支援強化事業								

令和3年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費
1項 商業費
1目 商業総務費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナ禍打破特別応援金	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
トータルコスト	0	1,039,605	1,039,605	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	5.0人	5.0人	申請受付、応援金交付				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、飲食、宿泊・観光、交通事業者をはじめ、新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、事業全般に幅広く活用可能な特別応援金制度を創設し、県内経済の早期回復と発展を図る。

2 主な事業内容

(1) 事業継続支援分

対象者	県内中小企業等（個人事業者を含む） ※飲食業、宿泊・観光業、交通業など、新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けた事業者。								
交付要件	以下のいずれにも該当する事業者であること ・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が30%以上減少した事業者であること ・雇用を維持する計画を有する事業者であること ・新しい生活様式のガイドラインへの対応や、新型コロナウイルス安心対策認証店取得など、新型コロナウイルス感染症からの回復後を見据えた事業継続を目指す事業者であること								
交付額	①売上規模に応じた応援金（最大40万円） 本年1月～5月の間、任意の3カ月の平均売上額が、前年又は前々年対比で30%以上減少した事業者に対して、売上規模に応じて20～40万円を交付する。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>売上規模（月平均）</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20～50万円</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>50～200万円</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>200万円以上</td> <td>40万円</td> </tr> </tbody> </table> ※県内に主たる事業所を置く事業者（個人含む）、複数店舗を有する場合も1事業所とし、上記交付額を交付上限とする。 ※売上規模はコロナ禍前（前年又は前々年）のものとする。 ②認証店取得加算（10万円） 「新型コロナウイルス安心対策認証店」を取得している事業者に対して、10万円を加算する。（店舗数に応じて加算）	売上規模（月平均）	交付額	20～50万円	20万円	50～200万円	30万円	200万円以上	40万円
売上規模（月平均）	交付額								
20～50万円	20万円								
50～200万円	30万円								
200万円以上	40万円								

(2) 新規創業支援分

対象者	県内中小企業等（個人事業者を含む）
交付要件	以下のいずれにも該当する事業者であること ・事業継続期間が3ヶ月以上あること ・雇用を維持する計画を有する事業者であること ・新しい生活様式のガイドラインへの対応や、新型コロナウイルス安心対策認証店取得など、新型コロナウイルス感染症からの回復後を見据えた事業継続を目指す事業者であること
交付額	新規創業者に対する応援金（10万円） 令和2年4月1日から令和3年5月24日までに新規創業した者に対して、10万円を交付する。 ※県内に主たる事業所を置く事業者（個人含む）、複数店舗を有する場合も1事業所とする。

※同特別応援金は、以下の使途など、事業継続を下支えし、事業全般に幅広く活用できるものとして交付する。
 ・家賃、光熱費等の固定費、人件費
 ・事業継続に向けた各種取組に要する経費（人材育成等の研修実施、新しい生活様式を取り入れるために必要な経費等）
 ・新たな事業展開に向けた各種取組に要する経費（新事業展開のための物品購入に必要な経費、商品・メニュー等のPR経費）など
 ※第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援事業との併給を可とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

今後の事業継続等に向けた取組を支援し、県内経済の早期回復と発展を果たす。

<取組状況>

県内企業の事業継続に向け、国制度を補う形で家賃など固定費にも活用可能な支援制度を順次実施してきた。

支援事業名	支援内容(補助率)	実施時期	支給実績
頑張りましょう「食のみやこ」鳥取県緊急支援事業	上限10万円(10/10)	R2.4.24～R3.1.29	2,387件(255,786千円)
新型コロナウイルス克服再スタート応援金	一律10万円	R2.6.8～R3.1.29	12,594件(1,311,900千円)
新型コロナウイルス克服緊急応援事業	一律10万円	R3.2.1～R3.3.31※ (飲食店のみ5月末まで)	8,047件(1,004,000千円) ※5/7時点
第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援事業(認証取得応援金)	一律20万円	R3.4.14～R3.5.31 (5月臨時で延長予定)	598件(124,000千円) ※5/11時点(申請ベース)

※新型コロナウイルス安心対策認証店 5/14時点:192事業所(うち飲食店60店舗)→目標:1,000事業所

令和3年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナ克服特別金融支援事業	476,427	107,407	583,834	107,407				
トータルコスト	485,140	108,199	593,339	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.1人	1.2人	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	・県内中小事業者等の経営安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症による県内中小事業者等への影響が長期化していることから、無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）の令和3年度融資実行額を400億円から500億円に増額し、申込期間を令和3年6月末から令和3年9月末まで延長することで、県内中小事業者等への経営安定化等に要する資金調達を支援する。

2 主な事業内容

- (1) 金融機関への利子補助 54,000千円（合計 316,800千円）
- (2) 鳥取県信用保証協会への保証料補助 53,407千円（合計 267,034千円）

【新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金制度概要】

融資枠	500億円
資金使途	運転資金、設備資金、借換資金
融資上限額	3億円
融資期間	10年以内（据置5年以内含む）
融資利率	・売上15パーセント（個人事業主及び鳥取県中部地震被災企業向け資金の借入金を借り換える事業者の場合は5パーセント）以上減少の場合 当初5年間0パーセント、6年目以降1.43%
	・売上5パーセント以上減少で上記以外の場合等 当初5年間0.7パーセント、6年目以降1.43%
保証料率	最大10年間0パーセント

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内中小事業者等への経営安定化等に要する資金の円滑な調達の支援を目標とする。

<取組状況>

- ・令和2年1月30日付で、新型コロナウイルス感染症対応の地域経済変動対策資金発動（利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年）
- ・支援内容の拡充
 - R2. 2.14 「利率1.43%+保証料率0.5%程度」 → 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」
 - R2. 3.18 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」 → 「利率0%（3年間）」 対象：売上高15%以上減少
 - R2. 5.1 国制度を活用し、「利率0%（3→5年）+保証料0%（5→10年）+据置期間（3→5年）」へ拡充等
 - R2.12.22 申込期限を令和3年3月末まで延長
 - R3. 1.29 融資限度額を2.8億円から3億円の拡充
 - R3. 3.30 融資申込期間を令和3年3月末から令和3年6月末まで延長

・融資実績（R3.5.7時点）

融資実行件数9,486件、融資実行額1,788億円（令和2年度からの累計）

<改善点>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響は更なる長期化が想定されるため、引き続き県内事業者等への影響を踏まえながら必要な金融支援等を行う。

令和3年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)雇用支援強化事業	0	6,000	6,000	6,000				
トータルコスト	0	7,584	7,584	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	委託事務、補助金審査・交付事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、不安定な雇用情勢が続いていることから、特に小規模事業者・非正規労働者を対象として、相談窓口・支援制度の普及啓発を行うなど、相談支援体制の更なる強化を図る。
また、雇用調整助成金の特例措置等が延長されたことを受け、県内事業者が雇用調整助成金を活用して、雇用の維持とともに教育訓練によりスキルアップを図る取組を支援することで、地域人材の育成につなげる。

2 主な事業内容

概要	予算額 (千円)
1 労働者・経営者相談窓口支援強化事業 雇用労働に係る相談窓口・各種支援制度等の普及啓発など、相談支援体制の強化を図る。	1,000
2 雇用維持教育訓練経費補助金	5,000
(1) 補助対象事業 新型コロナウイルス感染症の影響により雇用調整助成金の支給決定を受けた教育訓練 (自社が実施する教育訓練、外部機関が実施する教育訓練への派遣) [例] 宿泊・飲食業・・・語学、接客技術、衛生管理、調理技術、栄養学他 製造業・・・DX、生産管理、品質管理、原価管理、機械加工他	
(2) 補助対象経費 教育訓練に係る次の経費 講師謝金、講師旅費、教材費、会場使用料、機器等使用料、受講料、従業員旅費（外部機関実施分へ派遣の場合のみ）、オンライン講座経費（パソコン購入、システム導入等）	
(3) 実施主体 雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴うものに限る。）の支給決定を受けた県内事業者 ※解雇を行わなかった場合に該当する者に限る	
(4) 県補助率・上限額 3分の2以下（上限額：1事業者あたり1,000千円）	
計	6,000

<雇用調整助成金の特例措置の概要> ※教育訓練加算額は、中小企業2,400円、大企業1,800円では変更はない。

企業等種別		令和3年4月まで	令和3年5・6月
中小企業	原則的な措置【全国】	助成率4/5 (10/10) 上限15,000円	助成率4/5 (9/10) 上限13,500円
	地域特例(時短要請への協力事業者)	—	助成率4/5 (10/10)
	業況特例(前年同期比30%減企業)【全国】		上限15,000円
大企業	原則的な措置【全国】	助成率2/3 (3/4) 上限15,000円	助成率2/3 (3/4) 上限13,500円
	地域特例(時短要請への協力事業者)	助成率4/5 (10/10) 上限15,000円	助成率4/5 (10/10)
	業況特例(前年同期比30%減企業)【全国】		上限15,000円

注：()内は解雇等を行わない雇用維持企業への助成率

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により離職された方の再就職支援
- ・県内事業者のアフターコロナを見据えた地域人材の育成

<取組状況・改善点>

- R2.4 雇用調整助成金特例措置実施に伴い、「雇用維持教育訓練経費補助金」を創設
- R2.5 「新型コロナウイルス 企業・雇用サポートチーム」活動開始
- R2.5 県立ハローワーク「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」開設
- R3.2 雇用調整助成金特例措置延長に伴い、R3.4月以降も交付申請が見込まれるため、R2年度予算の一部(1,500千円)を繰越

令和3年度5月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
				うち商工労働部			1項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	264,500		264,500	237,931		237,931	145,334		145,334	
2 給 料	206,604		206,604	175,996		175,996	99,476		99,476	
3 職 員 手 当 等	143,645		143,645	127,076		127,076	73,573		73,573	
4 共 済 費	114,554		114,554	104,426		104,426	61,081		61,081	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	162,362		162,362	162,177		162,177	56,774		56,774	
8 旅 費	28,956		28,956	24,053		24,053	15,200		15,200	
費 用 弁 償	13,129		13,129	9,880		9,880	6,344		6,344	
普 通 旅 費	5,202		5,202	3,833		3,833	2,076		2,076	
特 別 旅 費	10,625		10,625	10,340		10,340	6,780		6,780	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	31,959		31,959	29,543		29,543	10,741		10,741	
11 役 務 費	23,156		23,156	20,150		20,150	13,739		13,739	
12 委 託 料	656,236	1,000	657,236	654,464	1,000	655,464	322,372	1,000	323,372	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	88,468		88,468	87,026		87,026	55,747		55,747	
14 工 事 請 負 費	30,575		30,575	30,575		30,575				
15 原 材 料 費	1,920		1,920	1,920		1,920				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,434		2,434	2,334		2,334				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	180,238	5,000	185,238	123,129	5,000	128,129	34,096	5,000	39,096	
19 扶 助 費	374		374	374		374				
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	186,991		186,991							
25 寄 付 金	4,818		4,818	4,818		4,818				
26 公 課 費	60		60	60		60				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,127,900	6,000	2,133,900	1,786,052	6,000	1,792,052	888,133	6,000	894,133	
財 源 内 訳	国 庫	887,666	6,000	893,666	887,666	6,000	893,666	317,200	6,000	323,200
	地 方 債	13,000		13,000	13,000		13,000			
	そ の 他	66,798		66,798	13,248		13,248	492		492
	一 般 財 源	1,160,436		1,160,436	872,138		872,138	570,441		570,441

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	1目 労政総務費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	145,334		145,334	54,617		54,617	37,054		37,054	
2 給 料	99,476		99,476	371,122		371,122	202,778		202,778	
3 職 員 手 当 等	73,573		73,573	193,463		193,463	106,824		106,824	
4 共 済 費	61,081		61,081	155,656		155,656	96,575		96,575	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	53,980		53,980	186,374	1,000,000	1,186,374	181,318	1,000,000	1,181,318	
8 旅 費	14,278		14,278	47,261		47,261	23,140		23,140	
費 用 弁 償	6,344		6,344	7,885		7,885	4,298		4,298	
普 通 旅 費	1,896		1,896	32,148		32,148	13,864		13,864	
特 別 旅 費	6,038		6,038	7,228		7,228	4,978		4,978	
9 交 際 費				100		100	100		100	
10 需 用 費	10,244		10,244	43,764		43,764	16,078		16,078	
11 役 務 費	13,489		13,489	42,493		42,493	19,457		19,457	
12 委 託 料	282,400	1,000	283,400	727,575	20,000	747,575	316,889		316,889	
13 使用料及び賃借料	55,287		55,287	142,816		142,816	20,543		20,543	
14 工 事 請 負 費				72,541		72,541				
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,935		2,935	2,500		2,500	
18 負担金、補助及び交付金	24,440	5,000	29,440	13,775,507	1,337,407	15,112,914	12,944,536	107,407	13,051,943	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				342,324		342,324	335,730		335,730	
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				32,995		32,995	32,995		32,995	
予 備 費										
計	833,582	6,000	839,582	16,191,543	2,357,407	18,548,950	14,336,517	1,107,407	15,443,924	
財 源 内 訳	国 庫	306,432	6,000	312,432	1,178,642	2,357,407	3,536,049	921,281	1,107,407	2,028,688
	地 方 債				100,000		100,000	54,000		54,000
	そ の 他	492		492	4,289,042		4,289,042	4,260,510		4,260,510
	一 般 財 源	526,658		526,658	10,623,859		10,623,859	9,100,726		9,100,726

(単位:千円)

款 項 目										
	1項 商業費									
				1目 商業総務費			3目 金融対策費			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	20,003		20,003	19,691		19,691				
2 給 料	164,518		164,518	164,518		164,518				
3 職 員 手 当 等	85,155		85,155	85,155		85,155				
4 共 済 費	58,268		58,268	58,268		58,268				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	7,473	1,000,000	1,007,473	137	1,000,000	1,000,137				
8 旅 費	13,435		13,435	2,417		2,417	508		508	
費 用 弁 償	2,507		2,507	554		554				
普 通 旅 費	8,249		8,249	1,850		1,850	508		508	
特 別 旅 費	2,679		2,679	13		13				
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	8,316		8,316	1,970		1,970	130		130	
11 役 務 費	14,022		14,022	2,915		2,915	200		200	
12 委 託 料	72,970		72,970							
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	15,458		15,458	4,715		4,715	80		80	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費										
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,219,835	107,407	6,327,242				4,900,912	107,407	5,008,319	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	67,929		67,929				67,929		67,929	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	6,747,482	1,107,407	7,854,889	339,886	1,000,000	1,339,886	4,969,759	107,407	5,077,166	
財 源 内 訳	国 庫	673,082	1,107,407	1,780,489	9,769	1,000,000	1,009,769	476,427	107,407	583,834
	地 方 債									
	そ の 他	3,982,664		3,982,664	72		72	3,977,592		3,977,592
	一 般 財 源	2,091,736		2,091,736	330,045		330,045	515,740		515,740

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計			
	節 別	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	275,077		275,077	
2 給 料	378,774		378,774	
3 職 員 手 当 等	233,900		233,900	
4 共 済 費	201,001		201,001	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	343,495	1,000,000	1,343,495	
8 旅 費	47,427		47,427	
費 用 弁 償	14,204		14,204	
普 通 旅 費	17,905		17,905	
特 別 旅 費	15,318		15,318	
9 交 際 費	100		100	
10 需 用 費	46,393		46,393	
11 役 務 費	40,125		40,125	
12 委 託 料	971,353	1,000	972,353	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	108,175		108,175	
14 工 事 請 負 費	30,575		30,575	
15 原 材 料 費	1,920		1,920	
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費	4,834		4,834	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	13,068,847	112,407	13,181,254	
19 扶 助 費	374		374	
20 貸 付 金	335,730		335,730	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23 投 資 及 び 出 資 金	308,120		308,120	
24 積 立 金				
25 寄 付 金	4,818		4,818	
26 公 課 費	60		60	
27 繰 出 金	32,995		32,995	
予 備 費				
計	16,434,093	1,113,407	17,547,500	
財 源 内 訳	国 庫	1,808,947	1,113,407	2,922,354
	地 方 債	67,000		67,000
	そ の 他	4,273,758		4,273,758
	一 般 財 源	10,284,388		10,284,388

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
5款	労働費	
	1項 労政費	
	1目 労政総務費	
	負担金、補助及び交付金	
	・雇用維持教育訓練経費補助金	5,000
7款	商工費	
	1項 商業費	
	3目 金融対策費	
	負担金、補助及び交付金	
	・新型コロナ克服特別金融支援事業補助金	107,407